〔別紙〕

東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針

東京都西南部においては、近隣の他県と比較して相対的に流通業務の施設の立地が少なく、流通機能は、他県や区部に依存しているため、十分に機能していない。

また、東京都西南部における物資流通量は、圏央道の開通など環境の変化により、今後増加する見通しであるため、この地域に流通業務施設を整備し、流通機能を向上させる必要がある。

このため、本整備方針は、「流通業務市街地の整備に関する法律」(以下「法」という。)に基づき、国が定めた基本方針(昭和41年12月28日付建設省都発第46号)を準拠するとともに、総合物流ビジョン(平成18年2月)の東京西南部物流拠点の整備促進の内容を踏まえ、東京都西南部における流通機能の適正化を目的とした流通業務地区(ただし、法に定める流通業務地区を除く。以下、同じ。)及び流通業務施設の整備に関して、関係各市が取り組む整備計画の策定を支援するための基本的な事項を定めることとする。

1 流通業務地区の立地に関する事項

- (1) 環状道路や東西道路が容易に利用できる交通条件の良好な位置とする。
- (2) アクセス道路の整備状況を十分考慮し、首都圏中央連絡自動車道のインターチェンジの利用が容易な場所とする。
- (3) 既成市街地に立地する既存の流通業務施設を可能な限り集約できる位置とする。

2 流通業務地区の機能及び規模に関する事項

- (1) 東京都と他府県との地域間流動物資の集散基地としての機能を有するものとする。

(2) 東京都西南部における物資流動の需要に応じた集配、保管及び取引の機能並びにこれらに関連する加工基地としての機能を有するものとする。

(3) 物資の集配、保管及び取引の需要並びに地理的条件を考慮した規模とする。

(4) 2箇所以上の流通業務地区を整備する場合は、機能の分担や補完関係を考慮して、それぞれの地区において求められる機能に応じた規模とする。

3 流通業務地区内における流通業務施設の種類に関する事項

流通業務地区内に整備する流通業務施設は、物資の集配、保管及び取引の需要に応じた規模とし、次に示す施設から整備することができるものとする。

なお、流通業務地区内には、関係各市が計画するまちづくりに必要な施設も整備することができるものとする。

(1) トラックターミナル、コンテナデポ

(2) 倉庫、荷さばき場

(3) 道路貨物運送業、貨物運送取扱業若しくは卸売業の事務所又は店舗

(4) 卸売市場、大規模卸総合センター、卸商業団地

(5) 建材販売センター

(6) 関連加工工場

(7) その他必要な施設

4 流通業務地区の整備に関する配慮事項

流通業務地区の整備に当たっては、次の事項について十分に配慮するものとする。

(1) 周辺地域の生活環境

(2) 東京都西南部特有の自然環境

(3) 流通業務施設から排出される廃棄物の処理

(4) その他必要な事項